



平成16年度施政方針

市民とともに 新生成田の創造

～市民に信頼される市政づくり～

平成16年3月定例会市議会が、2月20日から3月17日まで開かれ、平成16年度予算などの議案が審議されました。本号では、同議会の初日冒頭に小林市長が行った「施政方針演説」の概要についてお知らせします。





50周年記念行事のトップを切って開かれた消防出初式

本年は市制施行50周年
国際空港都市として
さらなる飛躍を

平成16年3月定例会市議会の開会にあたり、成田市政を預かるものとして、平成16年度の施政方針と私の所信の一端を申し上げ、議員各位ならびに市民の皆さまの理解、ご支援をお願いする次第であります。

本市は、昭和29年市制施行以来、半世紀にわたる市民の皆さまの深い郷土愛と弛まぬ努力と研鑽に支えられ、門前町

としての歴史と伝統を守りつつ、一方で成田空港を擁する世界にひらける緑豊かなまちとして調和のある発展を遂げてまいりました。

本年は、市制施行50周年という節目の年を迎え、本市の美りある歴史を全市民と共に喜び、そして祝うことで、だれもが「住んでよかった」「これからも住み続けたい」と思えるまちづくりの気運を高め、国際空港都市として世界に誇れる成田の創造に向け、さらなる飛躍を図る機会としたいと考えております。

私は、昨年4月に市長に就任以来、議員ならびに市民の皆さまの温かいご支援をいただきながら、市長の重責を務めてまいりました。

この記念すべき年に、市長として次の50年の新たな第一歩となる市政を担当できますことは、私にとって身に余る光栄であり、市民に負託された責任の重大さを改めて痛感する次第でございます。

わが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など、着実に回復基調に入りつつあると言われておりますが、雇用情勢の悪化、個人消費の伸び悩み、株価の低迷等、引き続き厳しい情勢にあり、これを反映して地方財政も、税収の伸び悩みなどにより、その運営は極めて厳しい状況にあります。

国においては、地方にできるものは地方に、民間にできるものは民間に、という基本理念の下に、国と地方の財政政を

見直す三位一体改革が進んでおり、平成16年度では補助金の一兆円削減と同時に税源移譲の暫定処置が実行されることとなっております。

また、千葉県にあつては、厳しい財政状況からの脱却を図るため、財政再建プランにより行政のスリム化、システム改革を実施するとともに、平成16年度においては、さらば2004年アークシヨンプラントにより五つの重点施策を掲げ大胆に予算の選択と集中を図るとしております。

成田空港と関連機能の
充実など七つの重点目標

このような状況の中にあつて、本市においても税収の伸び悩みや国庫・県補助負担金の廃止や縮減が予想されることから、財政運営は引き続き厳しい状況にあります。新しい時代にふさわしい成田市の創造に向け、何を改め、何を守り、また何をすべきかという観点に立ち、一般会計では対前年比4・1%増の427億円、特別会計、水道事業会計を加えた全会計では、対前年比3・6%増の615億円の予算を編成し、

- 成田空港と関連機能の充実
- 観光・産業の活性化
- 保健・医療・福祉の充実
- 学校教育・生涯学習・生涯スポーツの充実



窓口業務の充実を

生活環境・自然環境の整備
安全で災害に強いまちづくりの推進
市町村合併の推進

という七つの重点目標を掲げると同時に、これらの施策を美りあるものとするため、部の新設・課の統廃合を含めた行政組織の見直しを行い、サービス・スピード・セーフティーを行政執行の基本姿勢とし、市民の目線に立ったサービスの提供・接遇の改善、事務処理の迅速化、市民の安全の確保を図り、市民に信頼される成田市政を創り上げてまいりたいと存じます。

これからも市民にとって身近な市政「市民に分かりやすい市政」「市民が納得する市政」を推進し、次世代に誇りをもつて引き継ぐべき、新生成田の創造を目指し、鋭意その実現に向け邁進する所存であります。

1. 成田空港と 関連機能の充実

まず、成田空港と関連機能の充実に
ついてであります。

新東京国際空港公団は、4月から全額
政府出資の特殊会社である成田国際空港
株式会社に生まれ変わり、新たな成田空
港の歴史が始まります。これからは地元
成田市として、空港は自分たちのもの
という意識のもと、国、県、新会社ととも
に空港づくりに最大限の努力を傾注して
まいります。

特に、暫定平行滑走路が、一昨年度供用



空港公団が4月から民営化され新たな空港の歴史がスタート

開始いたしました。国際空港としての
十分な機能を果たすには、2,500mの
滑走路の完成、また同時に、空港機能を
より高めるためには、空港へのアクセス
の充実が必要不可欠であり、引き続き平
成22年度開業予定の成田新高速鉄道を促
進することも、芝山鉄道への支援を行
ってまいります。

さらに、空港との共生を図り活力ある
地域づくりを行うため、きめ細かい騒音
対策の推進はもとより、空港周辺地域の
振興を図る観点から、三里塚複合施設な
ど地域の核となる施設の整備、さらには
空港の立地を生かした周辺地域の新たな
土地利用を計り、空港周辺地域の活性化
を推進してまいります。

また、空港に関連した都市機能の充実
を図る意味から、その基軸となる都市計
画道路郷部線、久住駅前線の整備を推進
することも、J.R・京成成田駅中央口
地区整備事業の推進ならびに両駅を結ぶ
暫定歩道の整備を行い、J.Rおよび京成
利用者の安全と利便性の向上を図ってま
いります。

2. 観光・産業の活性化

次に、地域特性を生かした観光・産
業の活性化についてであります。

成田市は国際観光モデル地区の指定を
受けた国内有数の観光都市でもあり、国



多くの参拝客、観光客が訪れる成田山新勝寺

内外から多くの観光客が来訪することか
ら、新たなニーズ、新たな観光資源を取
り入れ、広域的な視野に立った観光振興
基本計画を策定してまいります。

商業の振興につきましては、相次ぐ郊
外型大型店の進出などにより、特に中心
市街地の商店街の活力が低下しているこ
とから、引き続き中心市街地活性化事業
を実施することも、歴史ある門前町の
表参道の街づくり事業を推進してまいり
ます。

また、長引く景気の低迷の中で、中小
企業の資金調達に支障が生じないよう中
小企業資金融資預託金を確保し、制度の
運用の迅速化を図り、資金融資の充実に
努めてまいります。

農政では、優良農地の保全と担い手の

育成を図り、土地改良事業の健全な運営
を支援することも、農道、排水路等農
業基盤の整備、排水施設の整備充実を図
ってまいります。

市場事業では、流通経路の変革により
市場経営は引き続き厳しい状況にあるこ
とから、地域特性に沿った市場の活性化
を図るとともに、県内の市場と比較し、
割高な状況下にある使用料の見直しや施
設の整備を行い魅力ある市場づくりに努
めてまいります。

3. 保健・医療・ 福祉の充実

次に、保健・医療・福祉の充実につ
いてであります。

市民一人ひとりが幸せを実感し、安心
して生活するためには、きめ細やかな保
健・医療・福祉サービスの提供が、不可
欠であります。

まず、保健福祉館事業では、昨年7月
のマザーズホームのオープンに引き続
き、かねてから建設中の急病診療所の完
成により、保健・医療・福祉活動の総合
的拠点施設として、保健福祉館のすべて
の機能が備わることとなります。

本年4月からは内科、小児科、外科、
歯科からなる急病診療所を開設し、市民
への初期救急医療サービスの一層の向上
に努めてまいります。

次に、少子高齢化対策についてであり



市民の健康づくりの拠点・保健福祉館

ます。

まず、児童福祉対策といたしまして橋賀台小学校の余裕教室に児童ホームを新設するとともに、旧保健センターの活用を図り、幼児から小・中学生、高校生までを対象にした子育て支援事業を展開してまいります。

さらには、急速な少子化の進展等を踏まえ、次代を担う子どもたちが健やかに育成される環境を整備するため、次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定してまいります。

高齢者の福祉対策といたしましては、高齢者が生きがいをもって健やかに安心して生活ができるよう、健康づくり推進事業などの充実に努めてまいります。

また、介護保険業務につきましては

市民の利便性の向上および業務の効率化を図る観点から、保健福祉部に介護保険課を新設し、現在、2部3課で行っております介護保険業務を一元化すること、介護サービスの向上を図ってまいります。

障害者の福祉対策につきましては、障害者が、地域で自立して生活できるよう各種福祉サービスの提供に努めてまいります。

4. 学校教育・生涯学習・生涯スポーツの充実

次に、学校教育・生涯学習・生涯スポーツの充実についてであります。

教育は、次代を託す人材を育成し、成田市の未来を創ります。

特に、学校教育、それも義務教育課程で児童生徒のやる気が形成されるとも言われ、この時期の教育が重要であることは言つまでもありません。

昨年、本市は国際教育推進特区の認定を受け、コミュニケーション能力の育成のため新山小学校の全学年に英語科を設置し、外国人講師による実践的な英語教育を行ってきたところであります。本年度はこれをさらに6校に拡充するとともに、中学校1校においてもコミュニケーション能力の育成のため、教育課程を編成し、国際空港都市成田に相応しい児童

生徒の育成を図ってまいります。

学校施設関係では、児童数の増加による教室不足を解消するため、公津の杜地区に平成小学校分館新設校の建設、加良部小学校の増築、また老朽化に伴う三里塚小学校屋内運動場の改築、さらには成田小学校分館新設校の実施設計に着手するなど教育環境の整備に努めてまいります。

市民が、生涯を通じ自由に学習の機会を選択し、学ぶことは、豊かで活力に満ちた地域社会の創造に大変重要であります。市民の学習意欲の高まりに伴う学習ニーズの多様化に対応するため、生涯学習に関する総合的な情報の提供に努めてゆくとともに、学習の場として図書館



外国人講師による英語学習の充実

公民館、国際文化会館などその機能が有効に活用されるようハード、ソフト両面の充実に努めてまいります。

生涯スポーツの振興においては、平成17年度に千葉県で開催される全国高等学校総合体育大会の柔道、卓球、ソフトボールの会場が本市に決定したことから、競技会場になる北羽鳥地先の多目的広場の整備、体育館の改修など施設の整備を図り、豊かなスポーツ活動の推進に努めてまいります。

5. 生活環境・自然環境の整備

次に、生活環境、自然環境の整備についてであります。

21世紀は、環境の世紀とも言われるように、私たちは環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会を構築し、恵み豊かな環境を次世代に引き継ぐ責務があります。

本市は、恵まれた風土をもつ北総台地に位置し、利根川、印旛沼、根木名川、取香川、江川、尾羽根川、十日川や、山林、斜面緑地、寺社境内地の樹木など、「ふるまひ」の原風景ともいえる自然が多く残されており、このような豊かな自然環境を保全し、後世に伝えるため、動植物生息調査の実施、河川・池沼の浄化、水辺の整備と里山などの適正な管理促進に努めてまいります。



クリーンハイキングで印旛沼の浄化に一役

また、市民に直結した生活環境の整備を図るため、南二里塚駒井野線をはじめとする市道の整備と適正な管理の実施、また、上下水道事業の施設改良の推進、坂田ヶ池総合公園の整備、いずみ聖地公園の拡張整備、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理の推進、公害の未然防止に資するため大気汚染、水質汚濁、騒音測定調査のさらなる充実、また住環境の整備として久住地区、公津西地区の土地区画整理事業の促進、地域交通確保のためのバス運行等、身近な生活環境の整備を行い、快適な市民生活の維持増進を図ってまいります。



子どもたちが安心してのびのび遊べる地域を

建設につきましては、富津市との共同設置に向けて、平成20年度を完成目標に、用地にかかる住民合意を第一に、具体的な手続きを進めてまいります。

また、土砂等の搬入による土地の埋め立てなどに対しては、現行条例の改正を行い、規制の強化を図るとともに、監視活動などの充実により、一層の不法投棄の防止に努めてまいります。

6. 安全で災害に強いまちづくりの推進

次に、安全で災害に強いまちづくりの推進についてであります。

市民が、安全に、そして安心して生活のできる地域社会を創ることとは、行政に課せられた責務であります。

市民生活の安全を確保し、私たちの周りに潜むさまざまな危険に事前に対処するための施策を実行する部署として新たに生活安全部を設置し、特に、防犯面での新たな取り組みとして、子どもや女性、高齢者などを犯罪から守るため、市、警察、地域が一体となった防犯啓発事業を実施するとともに、自主的なパトロール隊とも連携し、地域ぐるみの防犯体制の確立に努力してまいります。また、自然災害への対策といたしましては、防災訓練の実施、郷部大橋の耐震補強事業等を実施するとともに、航空機災害対策、消防救急体制の充実を図り、安全で災害に強いまちづくりを推進してまいります。

7. 市町村合併の推進

最後に、「市町村合併の推進」についてであります。

去る2月13日の臨時市議会におきまして、下総、大栄両町との1市2町による合併協議会の設置に係る議案を議員各位多数のご賛同を頂き、「可決いただきました。改めて、この場をお借り致しまして



合併についてのタウン・ミーティングを各地区で開催

て御礼を申し上げる次第でございます。下総町につきましては本市と同じ2月13日、大栄町につきましては16日に議案が可決され、ここに1市2町による合併は、正式な協議の場に移行することになりました。

今後、合併特例法の期限である平成17年3月31日をめどに、限られた時間ではございますが、議員各位ならびに市民の皆さまのご理解をいただきながら、今後の合併協議を進めてまいりたいと存じます。

以上が、平成16年度に向けての施政方針と私の所信とするところであります。議員各位ならびに市民の皆さまのご理解とご支援を心からお願ひ申し上げる次第でございます。